

現行基本計画で、国土強靱化を”キックオフ”

今次見直しにより、本格的な実行段階の“加速化・進化”ステージへ！

1. 現計画策定以降の自然災害で得られた知見を追加

○被災者等の健康・避難生活環境を確保

- ・医療施設の多様な水源・エネルギー源の活用、水や燃料が優先的に配分されるような協力体制の構築
- ・応急仮設住宅の円滑かつ迅速な供給方策の検討
- ・要災害時支援者に対する福祉避難所の運営体制の確保
- ・災害によるストレス性疾患を防ぐための健康管理体制の構築

○被災での地域コミュニティ喪失を防ぐため有形・無形文化財の保護

- ・文化財の耐震対策、展示方法の点検、映像等への記録

○暴風雪・豪雪への備え

- ・ソフト・ハード両面の除雪体制の整備
- ・交通機関の運行中止の的確な判断と早い段階の情報提供

○気候変動や山間地への対応

- ・気候変動の影響を踏まえた治水対策
- ・総合的な流木対策の推進と多様で健全な森林整備
- ・都市と農村の交流等による地域コミュニティの維持・活性化

○エネルギーや情報通信の多様化・リスク分散

- ・災害リスクの高い地域へのエネルギー供給拠点の集中緩和
- ・ガソリンやLPガス等の燃料供給インフラの災害対応能力の強化、重要施設の自衛的備蓄の促進
- ・旅行者、高齢者、障害者等に配慮した多様な情報提供手段確保

○直近災害からの知見も反映

- ・大規模浸水被害 (P)
- ・大規模停電

等について、インフラ緊急点検の結果(P)等を踏まえ新たな知見反映

2. 国土強靱化を取り巻く社会情勢の変化等を取り込むための項目を追加

○官民連携と「民」主導の取組を活性化させる環境整備

- ・民間のスキル・ノウハウや施設・設備等の活用推進
- ・民間事業者との実践的な防災訓練、自主防災組織の育成・教育訓練の推進

○リスクコミュニケーションの推進と人材の育成、防災教育の充実

- ・復旧事業に必要な建設業の技能労働者等の確保・育成
- ・災害の専門家・技術者・地域のリーダーの育成
- ・身を守る避難行動のとり方についての防災教育の推進
- ・住民の自発的な防災活動に関する行動計画策定の促進

○新技術の活用、国土強靱化のイノベーション

- ・災害の情報収集・伝達、気象情報の予測・提供などあらゆる場面にAI、準天頂衛星、SNS、プローブ情報等の新技術を活用
- ・Society5.0の実現とともに、SDGs達成に向けた取組促進

○早急な復旧・復興のための土地利用対策

- ・円滑な復旧復興に資する所有者不明土地の利用の円滑化

○効率性の観点から過度に集中した国土構造リスク分散

- ・「コンパクト+ネットワーク」の対流による東京一極集中の是正
- ・企業の本社機能等の地方移転・拡充への積極的支援
- ・地方分散化をもたらすと考えられる各種施策の定量的な分析

○事前からの防災投資・より良い復興<ビルド・バック・ベター>(仙台防災枠組)の実践

- ・地域による平時からの復興ビジョンの合意形成
- ・地方公共団体による復興まちづくりの事前準備への支援

○被害想定を前提として定量的な対応方策

- ・大規模災害時における医療資源の不足回避のための輸送手段を含めた具体の検討

3. 過去の自然災害等を踏まえ具体的な施策を追加・明示

○災害時に重要なインフラ整備や耐震対策を引き続き推進

- ・新幹線ネットワークの整備
- ・緊急輸送道路等の耐震補強
- ・防災拠点、学校施設、医療施設等の天井等非構造部材を含めた耐震対策

○災害時に重要な施設における老朽化対策の推進

- ・ライフラインや防災拠点、避難所、医療施設、農業水利施設等の老朽化対策を推進

○策定が必要な様々な機関へのBCPの普及

- ・中小企業、医療福祉施設、地場産業の事業者等におけるBCP策定の促進
- ・民間事業者のBCPの担い手育成

○災害廃棄物の処理計画や輸送体制の推進

- ・災害廃棄物処理計画策定、発生量の推計に合わせた仮置場の確保
- ・鉄道や海上輸送による災害廃棄物輸送体制の構築

4. 国土強靱化を加速化・進化するための推進方策・仕組みの充実

○プログラムの重点化と緊急対策(P)

- ・施策の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、重点的に取り組むべき15のプログラムの組換え
- ・緊急対策(P)

○施策の不断の見直し・充実

- ・重要な課題について、効果的な施策の具体化を検討する仕組みの導入
- ・年次計画における進捗管理手法の改善